

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

株式会社ドンキホーテホールディングス

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	19
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成29年7月1日 至平成30年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (百万円)	619,987	703,156	828,798
経常利益 (百万円)	36,006	43,441	45,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,977	27,163	33,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,608	29,984	40,104
純資産額 (百万円)	273,448	305,238	279,930
総資産額 (百万円)	629,705	797,445	642,868
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	170.59	171.71	209.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	170.53	171.43	209.04
自己資本比率 (%)	40.3	35.6	40.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	42,850	25,891	56,441
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△32,634	△144,716	△40,593
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	21,042	119,596	17,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	75,875	78,469	78,094

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.50	53.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお主要な関係会社の異動につきましては、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であるPan Pacific International&Co. がリテール事業を行うQSI, Inc. の発行済株式全てを取得したため、同社を連結子会社としております。また、第2四半期連結会計期間より、当社がユニー株式会社の発行済株式の40%を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移していますが、地政学リスクが顕在化する影響に留意する必要がありますことなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、外部環境の改善状況と比較しても個人消費は力強さに欠けており、節約志向や選別消費の傾向が主流になっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

平成30年1月には、道頓堀大観覧車「えびすタワー」を9年ぶりにリニューアルオープンしました。道頓堀店（大阪府大阪市中央区）のオープン以降、「えびすタワー」は道頓堀エリアのランドマークとして多くのお客さまに親しまれ、大阪ミナミの繁華街名物である看板の一つに名を連ねてまいりました。このたび、お客さまからの要望を受け、道頓堀界隈の更なる発展に寄与すべく、観覧車の運転を復活し、ワクワク・ドキドキのエンターテイメント空間を提供してまいります。

平成30年2月及び3月には、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携に関する契約（平成29年8月締結）に基づき決定した業態転換店舗6店舗が、リニューアルオープンしました。業態転換した店舗は、「MEGAドン・キホーテ」及び「アピタ」「ピアゴ」の強みを存分に生かし、圧倒的な地域最安値を目指した驚安商品を豊富に取り揃えとともに、品質・鮮度により一層こだわった生鮮4品（青果、鮮魚、精肉、惣菜）をはじめとした食料品売場を拡充しました。また、バラエティグッズやトレンドを意識した衣料品・家電・玩具など、ドン・キホーテならではの感性豊かな商品と空間演出を融合させ、シングル層からお子さま連れのファミリー層まで幅広い年齢層のお客さまにご満足いただける店舗として好発進しました。

また、平成30年3月には、第5回『ジェネリック家電製品大賞』の授賞式が行われ、当社グループのプライベートブランド「情熱価格」から2製品が大賞及び部門賞を受賞しました。大賞については、昨年度の受賞に続いて2連覇を達成しました。大賞を受賞した「50V型 ULTRAHD TV 4K液晶テレビ」や部門賞を受賞した「MUGA スティックPC」を始めとして、“お客さまの「ワクワク・ドキドキ」をカタチに”というブランドメッセージに基づき、「スマホとつながる Wi-Fi 対応ロボットクリーナー」「プロテクトイオンヘアードライヤー」などのプライベートブランド商品を開発。いずれもお客さまの高い支持を頂くことができました。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に5店舗（東京都ドン・キホーテ新宿東南口店、同世田谷若林店、同西新井駅前店、驚安堂あきる野店、神奈川県ドン・キホーテ日野インター店）、北海道に1店舗（同狸小路店）、中部地方に5店舗（愛知県MEGAクラスポ蒲郡店、同豊橋店、岐阜県同関マーゴ店、長野県ドン・キホーテ長野駅前店、新潟県同長岡川崎店）、近畿地方に3店舗（大阪府同吹田江坂店、京都府MEGA京都山科店、兵庫県同姫路広畑店）、九州地方に5店舗（福岡県ドン・キホーテ八女店、同福岡天神本店、宮崎県MEGA延岡店、鹿児島県同霧島隼人店、沖縄県同名護店）と合計19店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ16店舗、株式会社長崎屋2店舗、株式会社ライラック1店舗となります。

さらに海外事業では、平成29年9月に米国ハワイ州にてスーパーマーケットを展開するQSI, Inc.の株式取得を行い、新たに24店舗がグループに加わりました。また、平成29年12月に、DON DON DONKI（ドンドンドンキ）オーチャードセントラル店をシンガポール共和国に開店したことから、既存店と合わせて38店舗体制になりました。

その一方で、土地区画整理事業のためドン・キホーテ和光店を、地区再開発のためWard店（米国ハワイ州）を、さらに事業効率改善のためドン・キホーテ神保町靖国通り店及び驚安堂梅島駅前店を閉店しました。

この結果、平成30年3月末時点における当社グループの総店舗数は、408店舗（平成29年6月末時点 368店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	7,031億56百万円	(前年同期比 13.4%増)
営業利益	400億60百万円	(前年同期比 7.9%増)
経常利益	434億41百万円	(前年同期比 20.6%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	271億63百万円	(前年同期比 0.7%増)

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は6,821億98百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は221億23百万円(同12.5%増)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境を反映して、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献が高かったことなどから、既存店売上高成長率は4.5%増と好調に推移しました。
また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが、既存顧客はもとより、新規のお客さま支持が広がり、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移。既存店売上高成長率は2.7%増となりました。
- ② テナント賃貸事業における売上高は159億14百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は133億40百万円(同6.5%増)となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は50億44百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は45億52百万円(同9.1%減)となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020:売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本利益率)15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末(平成29年6月30日)と比較し、1,545億77百万円増加して、7,974億45百万円となりました。これは主として、商品が131億99百万円、有形固定資産が207億9百万円、のれんが134億6百万円、投資有価証券が227億20百万円、長期貸付金739億53百万円増加したことによります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、1,292億69百万円増加して、4,922億7百万円となりました。これは主として、買掛金が74億98百万円、借入金が1,282億50百万円増加した一方で、未払法人税等が23億89百万円、債権流動化に伴う支払債務が53億54百万円減少したことによります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、253億8百万円増加して、3,052億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、持分法による投資利益の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、258億91百万円（前年同期比169億59百万円減）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、貸付けによる支出等により、1,447億16百万円（前年同期比1,120億82百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入等の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及び債権流動化の返済による支出といった減少要因により、1,195億96百万円（前年同期比985億54百万円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、784億69百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	468,000,000
計	468,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,193,160	158,193,160	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	158,193,160	158,193,160	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	158,193,160	—	22,436	—	23,743

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 158,173,800	1,581,738	同上
単元未満株式	普通株式 14,760	—	—
発行済株式総数	158,193,160	—	—
総株主の議決権	—	1,581,738	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,800株 (議決権の数138個) 含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,600	—	4,600	0.00
計	—	4,600	—	4,600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務兼CAO	最高事務責任者 (CAO)、最高コンプライアンス責任者 (CCO)	専務取締役兼CCO	最高コンプライアンス責任者 (CCO)	吉田 直樹	平成30年1月15日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,340	74,521
受取手形及び売掛金	8,966	14,425
商品	123,969	137,168
その他	18,328	25,071
貸倒引当金	△18	△49
流動資産合計	227,585	251,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,623	130,101
工具、器具及び備品（純額）	17,249	20,245
土地	171,018	175,660
その他（純額）	3,876	5,469
有形固定資産合計	310,766	331,475
無形固定資産		
のれん	5,363	18,769
その他	10,525	10,559
無形固定資産合計	15,888	29,328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,539	30,259
長期貸付金	23,171	97,124
敷金及び保証金	40,474	44,775
その他	19,146	15,043
貸倒引当金	△1,701	△1,695
投資その他の資産合計	88,629	185,506
固定資産合計	415,283	546,309
資産合計	642,868	797,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,661	93,159
短期借入金	※3 285	※3 287
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,421	※4 17,792
1年内償還予定の社債	19,316	3,816
債権流動化に伴う支払債務	※6 7,152	※6 7,234
未払法人税等	9,128	6,739
ポイント引当金	1,691	1,788
その他	36,171	35,698
流動負債合計	164,825	166,513
固定負債		
社債	74,890	91,874
長期借入金	※4,※5 84,638	※4,※5 200,515
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 19,366	※6 13,930
資産除去債務	6,000	6,384
負ののれん	353	288
その他	12,866	12,703
固定負債合計	198,113	325,694
負債合計	362,938	492,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,425	22,436
資本剰余金	19,425	19,975
利益剰余金	216,446	239,698
自己株式	△14	△14
株主資本合計	258,282	282,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	306
為替換算調整勘定	445	1,386
その他の包括利益累計額合計	771	1,692
新株予約権	98	98
非支配株主持分	20,779	21,353
純資産合計	279,930	305,238
負債純資産合計	642,868	797,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	619,987	703,156
売上原価	456,082	522,541
売上総利益	163,905	180,615
販売費及び一般管理費	126,767	140,555
営業利益	37,138	40,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	690	1,091
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	471	3,110
その他	1,848	2,605
営業外収益合計	3,074	6,871
営業外費用		
支払利息	842	2,148
債権流動化費用	389	297
支払手数料	2,174	300
その他	801	745
営業外費用合計	4,206	3,490
経常利益	36,006	43,441
特別利益		
固定資産売却益	7,665	93
関係会社株式売却益	2,968	—
その他	269	23
特別利益合計	10,902	116
特別損失		
固定資産除却損	149	128
店舗閉鎖損失	592	126
その他	70	13
特別損失合計	811	267
税金等調整前四半期純利益	46,097	43,290
法人税、住民税及び事業税	15,579	14,100
法人税等調整額	△1,469	126
法人税等合計	14,110	14,226
四半期純利益	31,987	29,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,010	1,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,977	27,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	31,987	29,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△22
為替換算調整勘定	1,364	940
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	1,621	920
四半期包括利益	33,608	29,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,625	28,083
非支配株主に係る四半期包括利益	4,983	1,901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,097	43,290
減価償却費	11,770	12,552
負ののれん償却額	△65	△65
引当金の増減額 (△は減少)	△410	147
受取利息及び受取配当金	△690	△1,091
支払利息	842	2,148
固定資産売却損益 (△は益)	△7,665	△93
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,968	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215	-
持分法による投資損益 (△は益)	△471	△3,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,800	△5,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473	△10,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,400	4,494
その他	7,514	2,714
小計	54,866	45,342
利息及び配当金の受取額	515	668
利息の支払額	△974	△1,766
法人税等の支払額	△12,760	△18,383
法人税等の還付額	1,203	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,850	25,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,526	△32,875
有形固定資産の売却による収入	12,546	1,063
無形固定資産の取得による支出	△672	△455
敷金及び保証金の差入による支出	△3,264	△1,668
敷金及び保証金の回収による収入	213	77
出店仮勘定の差入による支出	△1,396	△282
投資有価証券の売却による収入	1,118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,265	-
関係会社株式の取得による支出	△3,481	△19,976
貸付けによる支出	△22,682	△77,650
貸付金の回収による収入	10,242	3,001
その他	3	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,634	△144,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,249	-
長期借入れによる収入	44,060	134,689
長期借入金の返済による支出	△18,076	△5,627
社債の発行による収入	18,302	19,903
社債の償還による支出	△12,201	△18,516
債権流動化の返済による支出	△6,107	△5,635
株式の発行による収入	79	23
配当金の支払額	△3,479	△4,113
非支配株主への配当金の支払額	△583	△788
その他	△2,202	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,042	119,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,227	375
現金及び現金同等物の期首残高	44,496	78,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 75,875	※ 78,469

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であるPan Pacific International&Co.が、QSI, Inc.の発行済株式全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、ユニー株式会社の発行済株式の40%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社となったQSI, Inc.については、四半期会計期間の末日と四半期連結決算日が異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の四半期財務諸表を使用しております。

ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
㈱UCS	－百万円	㈱UCS	21,200百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	38,000百万円	38,000百万円
借入実行残高	－	－
差引残高	38,000	38,000

※3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	653百万円	576百万円
借入実行残高	285	287
差引残高	368	289

※4 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	19,300百万円	15,500百万円

※5 当社は、18金融機関と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	12,500百万円	12,500百万円

※6 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,152百万円	7,234百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	13,930
計	26,518	21,164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	74,059百万円	74,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59	-
担保に提供している定期預金	△50	△50
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,925	3,998
現金及び現金同等物	75,875	78,469

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,688	17.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金
平成29年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社他
2社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,832百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金
平成30年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成29年12月31日	平成30年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	599,517	15,450	614,967	5,020	619,987	-	619,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	14,890	15,264	7,081	22,345	△22,345	-
計	599,891	30,340	630,231	12,101	642,332	△22,345	619,987
セグメント利益	19,673	12,520	32,193	5,009	37,202	△64	37,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、アクリーティブ株式会社の株式を一部売却し、連結の範囲から除外したことにより、「その他事業」ののれんが1,097百万円減少しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,198	15,914	698,112	5,044	703,156	-	703,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	555	16,167	16,722	6,777	23,499	△23,499	-
計	682,753	32,081	714,834	11,821	726,655	△23,499	703,156
セグメント利益	22,123	13,340	35,463	4,552	40,015	45	40,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、QSI, Inc. の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	170円59銭	171円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,977	27,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	26,977	27,163
普通株式の期中平均株式数(株)	158,140,328	158,185,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	170円53銭	171円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,795	260,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年2月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 791百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年3月23日 |

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。